

処暑を過ぎたとはいえ、暑い日が続いております。8月は雨の多い月でした。各地でゲリラ豪雨が集中して発生し、各地で水害が多発した。災害に遭われた方にお見舞い申し上げます。本来ならば家を建ててはいけない場所に住宅を建てた結果だと思のですが、その場所にいると見えないのが現実です。人間の業なののでしょうか？異常気象だといわれていますが、これが普通なのでから自然の摂理を活かした国土開発を進めなければなりません。傷ついた国土のインフラを今こそやるべきなのですが、財源はもとより、工事を行う熟練者の不足によりやりたくてもできない状況です。

ここに来て、アベノミクスの功罪が取りざたされています。第1、第2の矢の評価は良かったのですが、第3の矢はどこへ行った？と問われています。安倍首相の誕生で気分が変わり、景気のほうが良くなって、元気になったことは確かです。誕生してから1年半が過ぎ、負の部分が消費税増税後にチョロチョロと見え始めています。4～6月期のGDPが年率で△6.8%と大幅に落ち込んでいます。これは消費税の駆け込み需要の反動の影響だけとは言えない。個人消費の減少が大きく影響している。最大の原因は実質賃金の低下によるところが大きい。賃金と失業率の関係には相関関係がある。賃下げが「デフレ」の原因であってその逆ではないのだ。デフレ脱却しても賃下げは止まらない。むしろインフレによって実質賃金の下げが激しくなった。これが消費の落ち込んだ原因だ。有効求人倍率は1、1倍になり「人手不足」といわれるが、正社員の倍率は一貫して1以下で、非正社員の求人が増えてきている。医療と建設は慢性的に人手不足であり、牛丼屋等のアルバイトは時給を上げてても足りていない。円安により景気回復を図ってきたが、逆にここに来て輸出は増えずに資源、素材等の値上がりが大きく、物価高になっている。円安になったのだから製造業の国内回帰が生まれて国内の雇用も増えてくると睨んでいたが、それも叶わずに経常収支まで赤字になってしまった。ただ物価のみが順調に上がって2%の目標値を達成している。実質購買力が低下しているのだから、消費は増える訳がない。成長戦略にはあの手この手の政策を打っているのだが、補助金、助成金のみの甘えの構造に頼る第3の矢はこの先、心もとない。大企業だけ喜ぶ法人税減税ではなく、国内、地方に新しい産業を起せるような税制を考えて、地方から起業が出来るようにして、新しい風が大きな波となるよう期待したい。